



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 溝端 雅敏 TEL 06-6357-0101  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,983	△1.3	38	△30.9	46	△24.6	27	△40.5
2026年1月期第1四半期	2,009	4.6	56	286.4	61	286.3	45	265.1

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 15百万円(△68.3%) 2026年1月期第1四半期 47百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	5.20	—
2026年1月期第1四半期	8.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年1月期第1四半期	6,585	2,720	35.7	450.39
2026年1月期	6,465	2,813	38.4	475.06

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 2,351百万円 2026年1月期 2,479百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,330	3.8	250	48.0	250	38.4	150	21.5	28.80
通期	8,800	7.5	500	140.7	500	131.1	300	181.2	57.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 香港銀座仁志川有限公司、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	5,500,000株	2026年1月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	279,913株	2026年1月期	279,687株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	5,220,225株	2026年1月期1Q	5,194,883株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2026年1月期を初年度とする新たな中期経営計画のもと、「社会課題解決型企業」として持続的な企業価値向上に取り組んでおります。環境負荷低減や水・食の安全・安心に対する社会的要請が高まる中、各事業において収益基盤の強化、事業ポートフォリオの最適化及び収益性向上を推進しております。

当社は、「社会課題解決」の具体的な取り組みとして、未来社会の実験場である「大阪・関西万博」において給水スポットの設置を行いました。その結果、累計1,200万回を超える給水利用により約1,000トンのCO<sub>2</sub>排出削減効果、マイボトル利用による行動変容、会場内ごみ排出量の約半減及び熱中症による死亡者ゼロなど、4つの成果が実証されました。

また、これらの熱中症予防啓発活動及び環境負荷低減への取り組みが高く評価され、「ニューズウィーク日本版 SDGsアワード2025」環境部門賞を受賞するとともに、環境省が後援する「熱中症予防声かけプロジェクト」において、7,394の企業・団体が参加している中で企業部門の最優秀賞を受賞いたしました。これを契機として、全国の自治体・学校・公共施設からの引き合いが大幅に増加しており、今後の受注機会の拡大が期待されております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、重点領域である水関連機器事業、基盤領域であるメンテナンス事業及びHOD事業は概ね計画通り推移しております。一方、探索領域であるFOOD事業においては、前期において計上した一時的な売上及び利益要因の反動が業績に影響を与えました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,983,644千円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益38,859千円（同30.9%減）、経常利益46,564千円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27,159千円（同40.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (水関連機器事業)

水関連機器事業は、家庭用機器部門と業務用機器部門の2つで構成されており、「より良い健康、快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」という企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客創造に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、家庭用機器では、サブスク型ビジネスモデルの展開が引き続き進展しており、近年社会問題となっているPFAS等の水質問題を背景に、飲料水の安全・安心に対する需要は堅調に推移しております。

業務用機器では、熱中症対策や環境負荷低減への対応を目的として自治体や学校施設等からの引き合いが着実に増加し、先行受注として一定の成果を得ております。加えて、当社の取り組みの有効性が外部評価にもつながっており、社会課題解決型の需要は拡大基調にあります。

以上の結果、売上高564,573千円（同12.6%増）、営業利益296千円（前年同四半期は40,315千円の営業損失）となりました。

#### (メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来56年にわたるリカーリングビジネスとして、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、製品設置後も1軒1軒のお客様宅及び設置先に訪問してメンテナンスを実施する、というきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、サービス品質向上を目的として人的資本投資を実行したことにより、売上高503,307千円（同3.4%増）、営業利益70,975千円（同22.1%減）となりましたが、既存顧客を中心に安定した収益を確保しております。

(HOD (水宅配) 事業)

HOD (水宅配) 事業につきましては、ボトルドウォーター及びロイヤルティ収入等のストック型収益が引き続き堅調に推移しております。リアルイベントの増加や猛暑傾向に加え、2025年6月に施行された労働安全衛生法改正による職場での熱中症対策強化を背景として、水分補給の重要性に対する社会的認識が高まっており、法人・個人双方において安定した需要が継続しております。

以上の結果、概ね予定通り、売上高303,577千円(同2.8%増)、営業利益1,840千円(同21.8%減)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業は、ベーカリー部門及び中華総菜の製造・販売部門で構成されており、「100年企業」を目指し、収益性を重視した事業ポートフォリオの最適化と持続的な成長基盤の構築に取り組んでおります。

ベーカリー部門においては、国内では「銀座に志かわ」及び「SAKImoto Bakery」を中心に、ブランド力を活かした商品展開及び店舗運営の効率化を推進しております。「銀座に志かわ」では、直営店1店舗あたりの売上が前期比106.2%と改善しているほか、不採算店舗の整理及び収益構造改革の効果により赤字幅は大幅に縮小しており、今期中の黒字化に向けて計画通り推移しております。また、「SAKImoto Bakery」では、インバウンド需要の取り込みに加え、継続的な新商品開発やSNSを活用した販売促進施策が奏功し、計画を上回る進捗となりました。さらに、今期中に新たに2店舗の出店を予定しており、成長基盤の強化を進めております。

**投資フェーズである海外**では、中国・上海を中心に「食パン専門店」を展開しております。昨年9月にオープンした中国初の食パン専門店カフェレストラン「銀座に志かわ・興業太古滙店」を含め、上海においてFC展開のモデルとなる3店舗体制を構築いたしました。これらの店舗は、2023年・2024年・2025年の3年連続で上海の有力ライフスタイルメディアが選出する「POP Shanghai 100(上海名店100選)」に選ばれました。今後は中国全土でのFC展開を推進するとともに、成長機会の大きい市場への経営資源の集中を図ってまいります。

中華総菜の製造・販売部門においては、屋号「元祖五十番神楽坂本店」が来年創業70周年を迎えることから、ブランド力を活かした事業拡大に取り組んでおります。また、昨年8月より稼働した新工場については、固定費負担が先行しておりますが、生産能力は大幅に向上しており、ホテル・レストラン市場を中心とした販路拡大を進めております。

当第1四半期におきましては、前年同四半期に計上した設備機材輸出等の一時的な売上及び利益の反動により、売上高624,041千円(同15.5%減)、営業損失32,816千円(前年同四半期は3,594千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,028,367千円となり、前連結会計年度末に比べ123,984千円増加いたしました。これは主に売掛金が38,810千円、流動資産その他が11,236千円減少しましたが、現金及び預金が69,685千円、原材料及び貯蔵品が51,557千円、商品及び製品が28,870千円、受取手形が24,097千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,556,883千円となり、前連結会計年度末に比べ4,014千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが35,471千円、繰延税金資産が9,205千円、保険積立金が5,610千円増加しましたが、投資有価証券が28,890千円、建物及び構築物(純額)が16,066千円、無形固定資産その他が5,093千円、機械装置及び運搬具(純額)が3,719千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,585,250千円となり、前連結会計年度末に比べ119,970千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,745,455千円となり、前連結会計年度末に比べ182,465千円増加いたしました。これは主に未払金が62,105千円減少しましたが、短期借入金が69,500千円、賞与引当金が55,198千円、支払手形及び買掛金が50,293千円、1年内返済予定の長期借入金が48,631千円、流動負債その他が37,951千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,119,058千円となり、前連結会計年度末に比べ30,613千円増加いたしました。これは主に固定負債その他が10,793千円、リース債務が5,480千円減少しましたが、長期借入金が45,026千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,864,513千円となり、前連結会計年度末に比べ213,078千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,720,736千円となり、前連結会計年度末に比べ93,107千円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が35,781千円、利益剰余金が27,159千円増加しましたが、資本剰余金が159,372千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,245,335	2,315,020
受取手形	89,170	113,268
売掛金	697,844	659,034
商品及び製品	329,599	358,470
原材料及び貯蔵品	396,427	447,984
その他	156,741	145,504
貸倒引当金	△10,736	△10,915
流動資産合計	3,904,382	4,028,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,842,648	1,848,554
減価償却累計額	△1,018,450	△1,040,422
建物及び構築物(純額)	824,197	808,131
機械装置及び運搬具	224,942	225,271
減価償却累計額	△120,190	△124,238
機械装置及び運搬具(純額)	104,751	101,032
工具、器具及び備品	653,886	662,578
減価償却累計額	△556,551	△568,486
工具、器具及び備品(純額)	97,335	94,091
土地	680,155	680,155
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	22,810	22,810
減価償却累計額	△22,810	△22,810
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	1,707,889	1,684,860
無形固定資産		
ソフトウェア	69,891	105,362
借地権	178,000	178,000
その他	16,875	11,782
無形固定資産合計	264,767	295,145
投資その他の資産		
投資有価証券	36,383	7,493
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	95,310	104,516
保険積立金	314,114	319,725
その他	181,313	185,027
貸倒引当金	△49,802	△50,804
投資その他の資産合計	588,240	576,877
固定資産合計	2,560,897	2,556,883
資産合計	6,465,279	6,585,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,284	316,577
短期借入金	1,480,500	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	95,014	143,645
リース債務	21,761	21,760
未払金	348,546	286,440
未払法人税等	53,036	49,594
契約負債	157,573	149,690
賞与引当金	39,567	94,766
資産除去債務	5,677	—
その他	95,029	132,980
流動負債合計	2,562,990	2,745,455
固定負債		
長期借入金	303,562	348,589
リース債務	114,470	108,990
繰延税金負債	5,280	5,341
役員退職慰労引当金	170,927	171,112
退職給付に係る負債	211,888	212,620
資産除去債務	135,381	136,264
その他	146,933	136,140
固定負債合計	1,088,444	1,119,058
負債合計	3,651,435	3,864,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	481,305	321,932
利益剰余金	1,447,801	1,474,960
自己株式	△126,077	△126,077
株主資本合計	2,404,028	2,271,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,914	79,238
その他の包括利益累計額合計	75,914	79,238
非支配株主持分	333,901	369,682
純資産合計	2,813,844	2,720,736
負債純資産合計	6,465,279	6,585,250

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,009,549	1,983,644
売上原価	824,898	790,228
売上総利益	1,184,651	1,193,416
販売費及び一般管理費	1,128,407	1,154,557
営業利益	56,244	38,859
営業外収益		
受取利息	402	1,240
為替差益	—	3,838
保険配当金	—	3,179
その他	11,359	7,569
営業外収益合計	11,762	15,827
営業外費用		
支払利息	3,786	6,439
支払手数料	112	112
為替差損	778	—
減価償却費	140	100
その他	1,421	1,469
営業外費用合計	6,239	8,122
経常利益	61,767	46,564
特別利益		
固定資産売却益	829	—
特別利益合計	829	—
特別損失		
固定資産除却損	935	0
特別損失合計	935	0
税金等調整前四半期純利益	61,662	46,564
法人税、住民税及び事業税	39,455	43,469
法人税等調整額	△29,348	△9,144
法人税等合計	10,106	34,324
四半期純利益	51,555	12,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,944	△14,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,611	27,159

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	51,555	12,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	—
為替換算調整勘定	△4,379	2,843
その他の包括利益合計	△3,947	2,843
四半期包括利益	47,608	15,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,032	31,485
非支配株主に係る四半期包括利益	3,576	△16,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	500,578	486,517	292,828	729,625	2,009,549	—	2,009,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	774	228	2,396	8,666	12,065	△12,065	—
計	501,352	486,746	295,224	738,292	2,021,615	△12,065	2,009,549
セグメント利益 又は損失(△)	△40,315	91,135	2,353	3,594	56,767	△523	56,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△12,065千円は、セグメント間取引消去等でありま  
す。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△523千円は、セグメント間取引消去等でありま  
す。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	562,459	503,076	298,775	619,333	1,983,644	—	1,983,644
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,113	230	4,802	4,708	11,855	△11,855	—
計	564,573	503,307	303,577	624,041	1,995,500	△11,855	1,983,644
セグメント利益 又は損失(△)	296	70,975	1,840	△32,816	40,295	△1,436	38,859

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,855千円は、セグメント間取引消去等でありま  
す。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,436千円は、セグメント間取引消去等でありま  
す。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	33,189千円	45,553千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月11日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項

に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。